

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 壽憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当ディレクター (氏名) 古俣 徳康
定時株主総会開催予定日 平成24年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5296-6250
平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,578	15.0	1,035	56.9	1,000	59.6	537	—
23年3月期	11,809	4.3	660	△26.6	626	△28.7	22	△91.7

(注) 包括利益 24年3月期 542百万円 (—%) 23年3月期 33百万円 (△83.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	136.73	—	9.8	7.3	7.6
23年3月期	5.62	—	0.4	5.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,728	5,725	38.9	1,455.38
23年3月期	12,640	5,286	41.6	1,337.68

(参考) 自己資本 24年3月期 5,725百万円 23年3月期 5,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	928	△426	69	3,610
23年3月期	411	△732	△79	3,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	78	355.9	1.5
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	78	14.6	1.4
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		12.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	6.8	1,380	33.3	1,300	30.0	650	20.8	165.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,935,000 株	23年3月期	3,935,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,177 株	23年3月期	1,177 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,933,823 株	23年3月期	3,933,863 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,219	32.9	730	△20.1	823	△21.7	286	85.8
23年3月期	6,186	9.7	914	111.5	1,051	60.2	154	△55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	72.80	—
23年3月期	39.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	10,265	35.4	3,632	35.4	3,632	35.4	923.53	
23年3月期	8,147	42.0	3,424	42.0	3,424	42.0	870.62	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,632百万円 23年3月期 3,424百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する決算レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 追加情報	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の変動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、13,578,544千円（前年同期比115.0%）と増加しました。

本年度は、ハーバーの化粧理論の原点に立ち返り、スクワランを中心とした基本3品と無機顔料メイクの正しい使い方の普及に努め、基礎化粧品全体では7,784,568千円（前年同期比104.2%）、メイクアップ化粧品は1,375,518千円（前年同期比108.2%）となりました。平成23年6月に買収した株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスが第2四半期から寄与し、トイレットリーは648,881千円（前年同期比115.8%）、栄養補助食品・雑貨等は3,095,661千円（前年同期比165.1%）と大幅に増加しております。

販売ルート別売上高では、通販が8,642,941千円（前年同期比102.1%）、百貨店は1,209,783千円（前年同期比96.0%）、直営店は798,053千円（前年同期比93.1%）、その他卸売りは卸売り中心の株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの寄与により2,799,416千円（前年同期比255.2%）と大幅に増加しました。

売上原価は3,430,197千円（前年同期比155.2%）、販売費及び一般管理費では、広告宣伝・販売促進費が3,230,418千円（前年同期比95.9%）、その他の販売費及び一般管理費は5,882,354千円（前年同期比105.6%）、合計で173,897千円増加し9,112,773千円（前年同期比102.0%）となりました。

その結果、営業利益は1,035,573千円（前年同期比156.9%）、経常利益は1,000,349千円（前年同期比159.6%）となっております。本社移転と店舗閉鎖及び移転に伴う固定資産除却損50,884千円、固定資産売却損13,666千円など計上しましたが、当期純利益は537,865千円（前年同期比2,430.7%）となっております。

次期戦略では、化粧水の5回重ねづけの効果を実感していただくために、平成24年5月に化粧水を中心に値下げを実施し、新規顧客の獲得と積極的な拡販を図り、合わせて顧客の固定化に努めてまいります。研究開発では、東京工業大学との提携をさらに深めるとともに、生命科学研究所の機能、人材の強化を行い、グループ全体のために独創的で価格競争力の強い商品の開発を行ってまいります。

これらの取り組みにより、次期売上高は14,500,000千円（前年同期比106.8%）、営業利益1,380,000千円（前年同期比133.3%）、経常利益1,300,000千円（前年同期比130.0%）、当期純利益650,000千円（前年同期比120.8%）を見込んでおります。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成23年3月期		平成24年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	7,469,208	63.2	7,784,568	57.3	315,360	4.2
	メイクアップ化粧品	1,271,586	10.8	1,375,518	10.1	103,931	8.2
	トイレットリー	560,451	4.8	648,881	4.8	88,429	15.8
	その他(注)1	500,126	4.2	545,564	4.0	45,437	9.1
	小計	9,801,373	83.0	10,354,533	76.3	553,160	5.6
栄養補助食品・雑貨等		1,874,734	15.9	3,095,661	22.8	1,220,927	65.1
化粧品・栄養補助食品等 小計		11,676,107	98.9	13,450,194	99.1	1,774,087	15.2
その他(注)2		133,871	1.1	128,349	0.9	△5,522	△4.1
合計		11,809,979	100.0	13,578,544	100.0	1,768,564	15.0

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成23年3月期		平成24年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	8,461,880	72.5	8,642,941	64.3	181,060	2.1
	百貨店向卸売	1,260,234	10.8	1,209,783	9.0	△50,451	△4.0
	その他卸売	1,097,050	9.4	2,799,416	20.8	1,702,365	155.2
	直営店	856,941	7.3	798,053	5.9	△58,888	△6.9
	合計	11,676,107	100.0	13,450,194	100.0	1,774,087	15.2

- (注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの子会社化等により、前連結会計年度末に比べ2,088,634千円増加し、14,728,984千円になりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,650,357千円増加し、9,003,768千円、純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ438,276千円増加し、5,725,216千円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税金等調整前当期純利益911,147千円と有形固定資産や連結子会社株式の取得等により、前連結会計年度に比べ571,812千円増加となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、928,740千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益911,147千円、減価償却費630,896千円、法人税等の支払907,107千円によるものです。前連結会計年度に比べ517,194千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、426,072千円となりました。これは主に本社兼研究施設の建設等による支出533,377千円、連結子会社株式の取得による支出449,642千円と、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの子会社化による現預金等の増加211,970千円、販売会社吸収合併に伴う閉鎖事務所の差入保証金回収等106,649千円によるものです。前連結会計年度に比べ306,361千円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、69,143千円となりました。これは主に、借入金の純増加額149,932千円と配当金の支払額78,755千円によるものです。前連結会計年度に比べ、149,064千円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	46.0	45.0	43.1	41.6	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	78.6	79.2	76.8	75.9	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,448.7	446.5	842.0	1,439.9	703.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	14.3	7.8	5.4	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社8社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っています。製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社で購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワラ

ンの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基づく「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、信州製薬株式会社は「医薬品製造業」、「医薬品製造販売業」、「医薬品販売業」、「化粧品製造販売業」、「かん詰またはびん詰食品製造業」及び「菓子製造業」の許可、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスは、「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造業」、「医薬部外品製造販売業」、「菓子製造業」及び「添加物製造業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

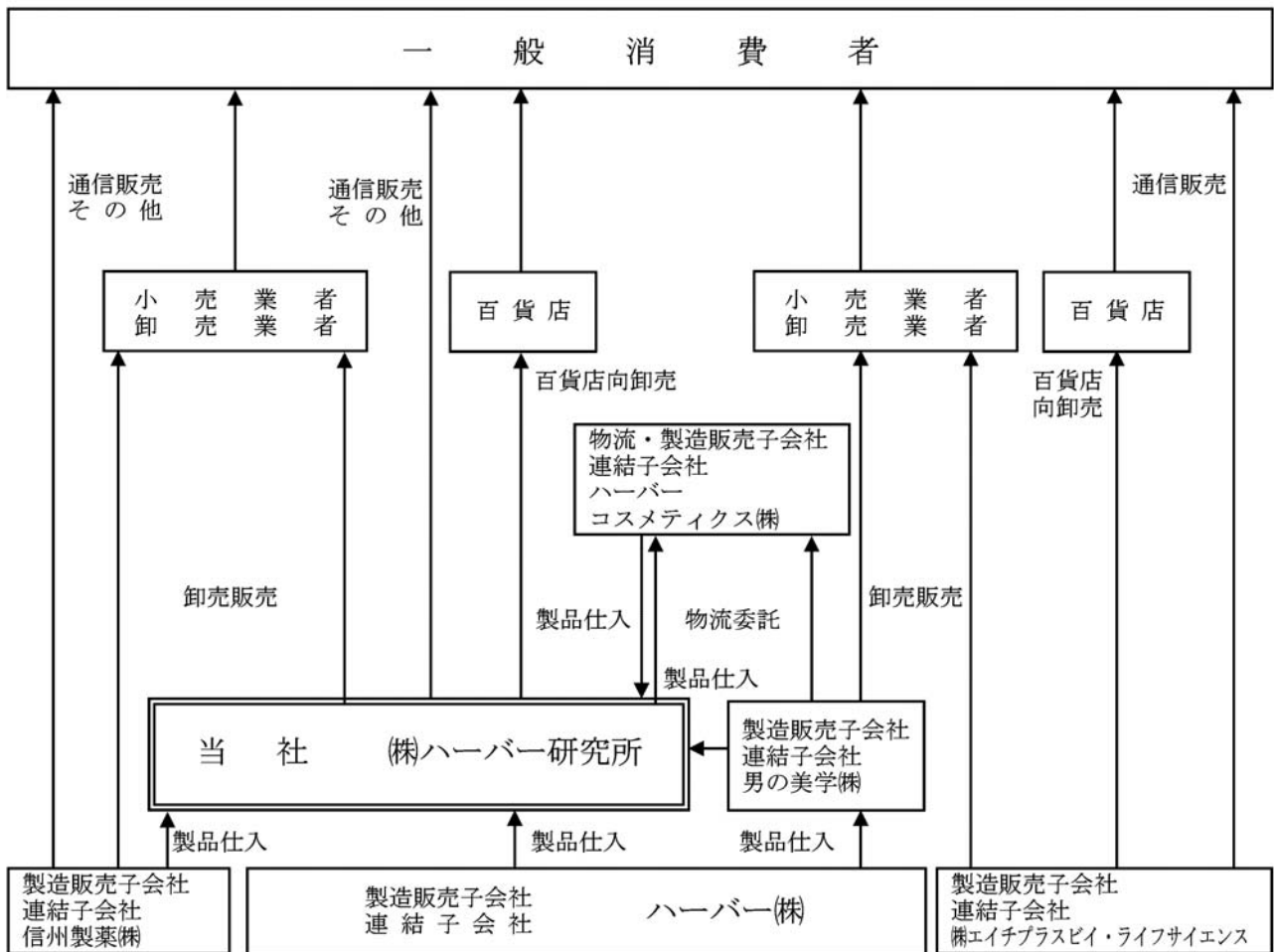
当社グループは化粧品等の製造販売と栄養補助食品等の製造販売を主な事業としています。

当社グループの研究開発、商品開発は当社の生命科学研究所が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造しているほか、ハーバーコスメティクス株式会社、信州製薬株式会社、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス及び外部委託会社で製造しており、栄養補助食品等については、外部業者に指定された仕様で製造を委託し、仕入れております。また、信州製薬株式会社においては漢方系の医薬品製造を行っております。

販売体制については、当社、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス、信州製薬株式会社、株式会社ビューティジーン及び男の美学株式会社により、通信販売のほかに、百貨店向けや販売業者向け卸売り販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は北海道千歳市と広島県福山市のコールセンターで行っており、商品の発送は千葉県香取郡と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

(1) 事業の系統図



注1. その他には、直営ショップでの店頭販売等が含まれています。

2. (株)銀座ハーバー、(株)中部ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中国ハーバー、(株)九州ハーバーは、平成23年10月1日に提出会社に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲から除いています。
3. 平成23年4月1日に(株)銀座ハーバーの会社分割により(株)四国ハーバーが設立されましたが、平成23年10月1日に提出会社に吸収合併されています。
4. (株)ノースジェニシスと(株)ビューティジーンは影響額が軽微なため、本図には記載していません。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー㈱ (注) 1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 当社に資金を貸付 役員の兼任等…有
㈱ノースジェニシス (注) 3	北海道苫小牧市	80,000	食品・栄養補助食品製 造販売	100 (100)	ハーバー㈱が100% 出資する連結子会社 (孫会社) 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス㈱ (注) 1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、化 粧品製造販売	100	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先
㈱ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	20~30代を主要なター ゲットとする化粧品製 造販売	100	当社より資金を貸付
男の美学㈱	東京都千代田区	30,000	男性をターゲットとす る化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先
信州製薬㈱	長野県上田市	80,000	漢方系の医薬品製造販 売、化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
㈱京都ハーバー (注) 2	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	100	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱エイチプラスビー・ ライフサイエンス	岡山市北区	50,000	食品・栄養補助食品製 造販売・化粧品製造販 売	100	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 平成23年8月1日に㈱京都ハーバーは100%出資の子会社になっています。平成24年2月6日付で解散し清算中です。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「無添加主義®」とは、安全主義ということであり、ハーバーの登録商標です。防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、メイク品も色素は無機顔料のみを使用しています。この理念は食品、健康食品でも同様で、創業以来29年間かわらないこの理念をハーバーはこれからも守り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営理念である無添加で安全な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現します。生命科学研究所を中心に、東京工業大学での講座開設をはじめ、その他の大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究及び化粧品、食品などの高機能商品の開発に取り組んでまいります。

また、企業として、売上および利益を安定的な成長軌道に載せるためには、売上規模をより一層拡大していくことが肝要と認識しており、中長期的に売上高200億円の実現をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年10月に販売子会社6社を吸収合併、平成24年2月に販売子会社1社の事業を全面的に譲受け、グループ営業体制を統合しました。これにより営業戦略の企画と実施を機動的に行える体制を整えました。また、受発注、在庫管理及び配送業務の効率化と無駄のない資金運用、適正な人員配置をさらに進め、一層の合理的な経営活動を図ってまいります。

製造面においては、販売子会社の統合に伴い、生産体制の効率化を進めており、物流面では、千葉県香取郡の物流基地のほか、広島県福山市に新たな物流拠点を設立し、東西2拠点体制を整えました。また、生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

マーケティングにおいては、化粧水の5回重ねづけの効果を実感していただくために、平成24年5月に化粧水を中心に値下げを実施し、新規顧客の獲得と積極的な拡販を図り、合わせて顧客の固定化に努めてまいります。

インターネットでは、平成24年度上期中にWEBサイトリニューアルを予定しており、情報発信とコミュニケーションの強化により20～30歳代を主要なターゲットとした新規顧客獲得を図り、また購入システムの利便性向上により顧客固定化と拡販に努めます。

卸売り事業においては、セルフ店向けはハーバーブランドの販売促進を重視するほか、男性用化粧品「男の美学」の流通チャネルへの導入を積極的に進めてまいります。当社グループの商品開発力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。当社卸売り部門と連結子会社の信州製薬株式会社、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスとの連携による営業力強化に努め、また海外では新市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、多才な営業力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,679	3,610,327
受取手形及び売掛金	1,061,574	※3 1,576,303
商品及び製品	1,104,678	1,212,232
仕掛品	85,603	48,104
原材料及び貯蔵品	521,411	648,165
繰延税金資産	344,229	310,868
その他	155,351	372,132
貸倒引当金	△15,108	△14,607
流動資産合計	6,435,420	7,763,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,352,207	※2 4,012,727
減価償却累計額	△1,432,139	△1,565,182
建物及び構築物（純額）	1,920,068	2,447,545
機械装置及び運搬具	971,994	1,100,179
減価償却累計額	△782,494	△944,401
機械装置及び運搬具（純額）	189,499	155,778
工具、器具及び備品	588,724	868,742
減価償却累計額	△475,780	△600,632
工具、器具及び備品（純額）	112,943	268,110
土地	※2 2,441,829	※2 2,593,697
建設仮勘定	405,309	15,525
その他	—	9,706
減価償却累計額	—	△2,911
その他（純額）	—	6,794
有形固定資産合計	5,069,650	5,487,451
無形固定資産		
のれん	510,350	947,680
ソフトウェア	58,773	114,673
その他	15,063	16,601
無形固定資産合計	584,187	1,078,955
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,202	9,247
繰延税金資産	135,040	135,040
差入保証金	308,875	196,809
その他	76,973	162,476
貸倒引当金	—	△104,523
投資その他の資産合計	551,091	399,050
固定資産合計	6,204,929	6,965,457
資産合計	12,640,350	14,728,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,073	※3 822,529
短期借入金	※2 2,240,000	※2 3,020,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 818,274	※2 859,504
未払金	461,740	849,454
未払法人税等	482,481	38,810
未払消費税等	49,500	4,972
賞与引当金	88,660	57,987
ポイント引当金	125,274	143,218
その他	107,131	130,566
流動負債合計	4,739,135	5,927,043
固定負債		
長期借入金	※2 2,414,734	※2 2,653,436
退職給付引当金	75,628	207,477
役員退職慰労引当金	67,100	1,583
その他	56,812	214,228
固定負債合計	2,614,275	3,076,725
負債合計	7,353,411	9,003,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,757,969	4,217,158
自己株式	△824	△824
株主資本合計	5,266,164	5,725,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,955	△137
その他の包括利益累計額合計	△3,955	△137
少数株主持分	24,730	—
純資産合計	5,286,939	5,725,216
負債純資産合計	12,640,350	14,728,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,809,979	13,578,544
売上原価	2,210,880	3,430,197
売上総利益	9,599,098	10,148,347
販売費及び一般管理費	*1, *2 8,938,875	*1, *2 9,112,773
営業利益	660,222	1,035,573
営業外収益		
受取利息	1,536	1,924
受取配当金	347	201
受取賃貸料	39,860	29,462
保険解約返戻金	16,109	20,497
その他	11,224	17,161
営業外収益合計	69,078	69,247
営業外費用		
支払利息	76,491	85,704
賃貸費用	14,295	12,898
その他	11,750	5,869
営業外費用合計	102,538	104,472
経常利益	626,762	1,000,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,908	—
固定資産売却益	*3 325	*3 1,570
移転補償金	14,500	—
受取補償金	10,000	—
その他	6,712	—
特別利益合計	34,446	1,570
特別損失		
固定資産売却損	—	*4 13,666
固定資産除却損	*5 17,637	*5 50,884
たな卸資産廃棄損	51,609	—
役員退職慰労金	6,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,863	—
固定資産臨時償却費	29,202	—
減損損失	*6 54,667	*6 11,857
その他	2,516	14,364
特別損失合計	211,746	90,772
税金等調整前当期純利益	449,461	911,147
法人税、住民税及び事業税	624,159	237,873
法人税等調整額	△208,914	135,408
法人税等合計	415,244	373,281
少数株主損益調整前当期純利益	34,217	537,865
少数株主利益	12,089	—
当期純利益	22,127	537,865

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,217	537,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,136	4,499
その他の包括利益合計	△1,136	※ 4,499
包括利益	33,080	542,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,489	541,683
少数株主に係る包括利益	12,590	681

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
当期首残高	3,814,521	3,757,969
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,676
当期純利益	22,127	537,865
当期変動額合計	△56,552	459,189
当期末残高	3,757,969	4,217,158
自己株式		
当期首残高	△400	△824
当期変動額		
自己株式の取得	△424	—
当期変動額合計	△424	—
当期末残高	△824	△824
株主資本合計		
当期首残高	5,323,141	5,266,164
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,676
当期純利益	22,127	537,865
自己株式の取得	△424	—
当期変動額合計	△56,976	459,189
当期末残高	5,266,164	5,725,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,317	△3,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,637	3,818
当期変動額合計	△1,637	3,818
当期末残高	△3,955	△137
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,317	△3,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,637	3,818
当期変動額合計	△1,637	3,818
当期末残高	△3,955	△137
少数株主持分		
当期首残高	30,391	24,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,660	△24,730
当期変動額合計	△5,660	△24,730
当期末残高	24,730	—
純資産合計		
当期首残高	5,351,214	5,286,939
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,676
当期純利益	22,127	537,865
自己株式の取得	△424	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,298	△20,912
当期変動額合計	△64,275	438,276
当期末残高	5,286,939	5,725,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,461	911,147
減価償却費	427,448	630,896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,863	—
引当金の増減額 (△は減少)	24,308	△164,207
減損損失	54,667	11,857
受取利息及び受取配当金	△1,883	△2,125
支払利息	76,491	85,704
固定資産売却損益 (△は益)	△325	12,095
固定資産除却損	17,637	50,884
保険解約損益 (△は益)	△16,109	△20,497
移転補償金	△14,500	—
受取補償金	△10,000	—
役員退職慰労金	6,250	—
固定資産臨時償却費	29,202	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,399	△18,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,141	10,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,316	115,006
未払債務の増減額 (△は減少)	5,581	292,817
未払又は未収消費税等の増減額	△57,016	△54,928
その他	30,237	65,426
小計	902,090	1,926,539
利息及び配当金の受取額	1,734	2,101
移転補償金の受取額	14,500	—
役員退職慰労金の支払額	△72,750	△46,245
利息の支払額	△72,355	△76,478
法人税等の支払額	△372,713	△907,107
法人税等の還付額	11,040	29,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,546	928,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	76,647	139,187
有価証券の売却による収入	—	9,652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	211,970
子会社株式の取得による支出	△328,865	△449,642
関係会社株式の売却による収入	—	10,686
有形固定資産の取得による支出	△486,924	△533,377
無形固定資産の取得による支出	△29,524	△30,397
固定資産の売却による収入	400	39,474
長期前払費用の取得による支出	△18,799	△8,210
差入保証金の差入による支出	△22,907	△9,765
差入保証金の回収による収入	15,210	106,649
貸付金の回収による収入	—	42,071
保険積立金の解約による収入	57,072	31,830
その他	5,257	13,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,433	△426,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△393,354	△130,000
長期借入れによる収入	1,130,000	1,037,963
長期借入金の返済による支出	△736,453	△758,031
割賦債務の返済による支出	△1,219	—
配当金の支払額	△78,470	△78,755
自己株式の取得による支出	△424	—
その他	—	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,921	69,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,808	571,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,439,323	3,038,515
現金及び現金同等物の期末残高	3,038,515	3,610,327

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期11社、当期8社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

株式会社ノースジェニシス

ハーバーコスメティクス株式会社

株式会社ビューティジーン

男の美学株式会社

信州製菓株式会社

株式会社京都ハーバー

株式会社エイチプラスビイ・ライフサイエンス

上記のうち、(株)ノースジェニシスについては、ハーバー(株)の子会社として平成23年9月1日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、(株)エイチプラスビイ・ライフサイエンスは平成23年6月21日に株式を取得したため連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)銀座ハーバー、(株)中部ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中国ハーバー、(株)九州ハーバーは、平成23年10月1日に提出会社と吸収合併したため、連結の範囲から除いています。

平成23年4月1日に(株)銀座ハーバーから新設分割しました(株)四国ハーバーは平成23年10月1日に提出会社と吸収合併したため、連結の範囲から除いています。

(株)京都ハーバーは、平成24年2月6日付で解散し清算中です。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

前連結会計年度において持分法適用会社でありましたプライムハーバープロダクツ(株)は清算したため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

- 機械装置及び運搬具 2～11年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
- ③ ポイント引当金
購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金
一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,129千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	829,323千円	772,235千円
土地	514,199	464,561
計	1,343,523	1,236,797

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	539,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	153,587	195,740
長期借入金	792,948	742,862
計	1,485,535	1,388,602

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	3,121千円
支払手形	－	12,372

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,502,093千円	1,747,526千円
販売促進費	2,021,089	2,308,630
荷造運送費	607,880	680,799
広告宣伝費	1,345,687	921,788
減価償却費	275,225	487,257
ポイント引当金繰入額	535,220	143,218

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	160,307千円	207,830千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	203千円	752千円
工具、器具及び備品	122	142
その他	—	676
計	325	1,570

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,195千円
機械装置及び運搬具	—	27
土地	—	5,468
その他	—	3,975
計	—	13,666

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,498千円	37,929千円
機械装置及び運搬具	—	801
工具、器具及び備品	6,508	11,686
その他	630	466
計	17,637	50,884

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都豊島区	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,667千円）として特別損失に計上しています。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
その他	—	のれん

当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。

のれんの一部につきましては、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（11,857千円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額はゼロ円としています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	234千円
組替調整額	7,458
税効果調整前	7,692
税効果額	△3,192
その他有価証券評価差額金	4,499
その他の包括利益合計	4,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,000	177	—	1,177
合計	1,000	177	—	1,177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加177株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月24日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	78,676	利益剰余金	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月 6日

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,177	—	—	1,177
合計	1,177	—	—	1,177

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	78,676	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月14日 取締役会	普通株式	78,676	利益剰余金	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,177,679千円	3,610,327千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△139,164	—
現金及び現金同等物	3,038,515	3,610,327

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス株式の取得価額と株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,010,569千円
固定資産	434,901
のれん	274,978
流動負債	△1,424,160
固定負債	△246,288
株エイチプラスビー・ライフサイエンス株式の取得価額	50,000
株エイチプラスビー・ライフサイエンス現金及び現金同等物	△261,970
差引:株エイチプラスビー・ライフサイエンス取得のための収入	211,970

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	26,500	18,084	8,415
工具、器具及び備品	17,254	12,791	4,463
合計	43,754	30,876	12,878

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,000	12,000	4,000
工具、器具及び備品	6,500	5,308	1,191
合計	22,500	17,308	5,191

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,000	4,269
1年超	5,606	1,454
合計	13,607	5,724

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	10,591	8,326
減価償却費相当額	9,837	7,686
支払利息相当額	581	327

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- (5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,177,679	3,177,679	—
(2)受取手形及び売掛金	1,061,574	1,061,574	—
(3)投資有価証券	13,023	13,023	—
資 産 計	4,252,276	4,252,276	—
(1)買掛金	366,073	366,073	—
(2)短期借入金	2,240,000	2,240,000	—
(3)未払金	461,740	461,740	—
(4)未払法人税等	482,481	482,481	—
(5)長期借入金	3,233,008	3,308,240	75,232
負 債 計	6,783,303	6,858,535	75,232

(※)長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,610,327	3,610,327	—
(2)受取手形及び売掛金	1,576,303	1,576,303	—
(3)投資有価証券	3,197	3,197	—
資 産 計	5,189,828	5,189,828	—
(1)支払手形及び買掛金	822,529	822,529	—
(2)短期借入金	3,020,000	3,020,000	—
(3)未払金	849,454	849,454	—
(4)未払法人税等	38,810	38,810	—
(5)長期借入金	3,512,940	3,606,674	93,734
負 債 計	8,243,734	8,337,468	93,734

(※)長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	17,179	6,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,177,679	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,061,574	—	—	—
合計	4,239,253	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,610,327	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,576,303	—	—	—
合計	5,186,631	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	859,504	2,186,773	466,663	—
合計	859,504	2,186,773	466,663	—

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,023	20,929	△7,906
合計		13,023	20,929	△7,906

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,179千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	400	355	44
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,797	3,055	△258
合計		3,197	3,411	△213

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,652	—	6,054
合計	9,652	—	6,054

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について547千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時 価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	540,000	540,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時 価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	732,111	732,111	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	75,628	207,477
(2) 退職給付引当金（千円）	75,628	207,477

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
退職給付費用（千円）	9,856	29,470
(1) 勤務費用（千円）	9,856	29,470

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社中部ハーバー
事業の内容 化粧品等の販売

(2) 企業結合日

株式取得日 平成23年5月9日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

既支払額 96,250千円
後払い部分 96,250千円 (当連結会計年度末において未払金及び長期未払金として計上しています。)

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 167,087千円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。

③償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス
事業の内容 食品、健康食品の販売、医薬部外品、化粧品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

平成8年に、林原グループのコンシューマー・プロダクト部門として設立されて以来、主に林原グループが開発した素材や研究成果を商品化し、食品、健康食品及び化粧品を製造販売しています。

同社の商品群、販売チャネル及びOEM事業等の営業力を活用し、さらに当社の研究開発力を加えることで当社事業とのシナジー効果をあげ、企業価値を高めるためです。

(3) 企業結合日

平成23年6月30日

- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として全株式を取得したためです。
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の事業の業績の期間
平成23年7月1日から平成24年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び内訳
取得の対価 現金 50,000千円
取得原価 50,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん金額 274,978千円
 - (2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間 5年均等償却

共通支配下の取引等

1. 取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 株式会社京都ハーバー
事業の内容 化粧品及び健康食品等の販売
 - (2) 企業結合日
株式取得日 平成23年8月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取による完全子会社化
 - (4) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (5) その他取引の概要に関する事項
少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにしました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価
既支払額 107,142千円
後払い部分 150,000千円（当連結会計年度末において未払金及び長期未払金として計上しています。）
 - (2) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ①発生したのれん金額 257,142千円
 - ②発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
 - ③償却方法及び償却期間
定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

当社は、平成23年10月1日付で、当社の完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社四国ハーバー、株式会社中国ハーバー及び株式会社九州ハーバーの6社を吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりです。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ハーバー研究所	化粧品及び健康食品等の販売
株式会社銀座ハーバー	化粧品及び健康食品等の販売
株式会社中部ハーバー	化粧品及び健康食品等の販売
株式会社関西ハーバー	化粧品及び健康食品等の販売
株式会社四国ハーバー	化粧品及び健康食品等の販売
株式会社中国ハーバー	化粧品及び健康食品等の販売
株式会社九州ハーバー	化粧品及び健康食品等の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社四国ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバーは解散いたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

当社グループは、化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。

当社グループの国内通信販売は、販売子会社7社体制であり、各社がそれぞれの営業地域において、商品受注、発送、広告宣伝、販売促進等の営業活動全般を担っております。この体制は、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相違があることから、地域に密着したカウンセリングや地域特性にあわせた広告宣伝・販売促進活動が有効な販売戦略であること、また戦略の迅速な意思決定を行えることから、適切な体制でありました。

完全子会社の販社を当社に吸収合併する目的は、各拠点における地域密着型営業活動に関するノウハウが確立したことから、これを基礎としつつも、より高度な営業戦略実施するために広告宣伝・販売促進企画を本社に集中かつ一元化を図ることと、受発注、管理業務及び配送業務の統合、資金運用の一元化などによる人的、物的資本の効率化を図るためであります。

②取引の概要

合併期日 平成23年10月1日

合併の方法 完全子会社との合併のため、合併による株式その他対価の交付は行いません。また、合併による新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

本合併の効力発生日において、当社は(株)銀座ハーバー、(株)中部ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)四国ハーバー、(株)中国ハーバー、(株)九州ハーバーの資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を引き継いでいます。

吸収合併存続会社となる会社の商号・資本金・事業の内容

商号 : (株)ハーバー研究所

資本金 : 696,450千円

事業内容 : 化粧品及び健康食品等の販売

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社京都ハーバー
事業の内容 化粧品及び健康食品等の販売

(2) 企業結合日

事業譲受日 平成24年2月6日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲受

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成23年10月1日付で、当社の完全子会社である6販社を吸収合併しました。いっそうの営業力強化のために当社の完全子会社である株式会社京都ハーバーの全事業を譲り受け、国内販売業務の本社一本化を図ることとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて8年～27年と見積り、割引率は0.115%～1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	69,759千円	67,898千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,813	6,818
時の経過による調整額	449	472
資産除去債務の履行による減少額	△3,187	△48,434
その他増減額(△は減少)	△3,937	12,992
期末残高	67,898	39,747

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	(株)中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	262,145	-	-
連結子会 社役員	山田 俊二	-	-	(株)中国ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	41,066	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,337.68円	1株当たり純資産額	1,455.38円
1株当たり当期純利益金額	5.62円	1株当たり当期純利益金額	136.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	22,127	537,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,127	537,865
期中平均株式数(株)	3,933,863	3,933,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,971	1,644,826
受取手形	17,009	※3 11,254
売掛金	※1 1,057,703	※1 1,063,056
商品及び製品	1,043,939	1,246,281
原材料及び貯蔵品	82,444	132,486
前払費用	34,801	53,002
繰延税金資産	42,478	160,044
関係会社短期貸付金	240,000	650,000
短期貸付金	28,800	25,200
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	9,999
未収還付法人税等	—	211,276
立替金	※1 89,006	※1 10,065
その他	10,343	28,238
貸倒引当金	△0	△9,567
流動資産合計	3,655,499	5,236,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,001	1,803,724
減価償却累計額	△291,106	△423,618
建物（純額）	808,894	1,380,105
構築物	102,165	115,709
減価償却累計額	△47,997	△63,493
構築物（純額）	54,168	52,215
機械及び装置	15,918	15,918
減価償却累計額	△11,436	△12,649
機械及び装置（純額）	4,482	3,269
車両運搬具	1,937	7,011
減価償却累計額	△1,903	△3,647
車両運搬具（純額）	33	3,364
工具、器具及び備品	128,955	479,263
減価償却累計額	△100,944	△246,476
工具、器具及び備品（純額）	28,011	232,786
土地	1,775,836	1,890,377
建設仮勘定	402,778	8,116
有形固定資産合計	3,074,205	3,570,235
無形固定資産		
のれん	—	713,948
ソフトウェア	57,460	112,071
その他	2,948	12,394
無形固定資産合計	60,408	838,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,073	9,247
関係会社株式	1,177,983	306,743
関係会社長期貸付金	85,000	125,001
長期前払費用	33,149	36,069
繰延税金資産	11,334	32,006
差入保証金	109,253	180,185
その他	16,537	16,698
貸倒引当金	△85,000	△85,000
投資その他の資産合計	1,357,332	620,952
固定資産合計	4,491,945	5,029,601
資産合計	8,147,445	10,265,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 813,508	※1 732,538
短期借入金	1,200,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	594,189	663,764
未払金	※1 199,180	※1 720,644
未払費用	9,756	47,585
未払法人税等	347,700	8,694
未払消費税等	29,519	—
前受金	1,742	2,520
預り金	19,924	44,651
前受収益	2,383	2,383
資産除去債務	27,993	—
ポイント引当金	—	133,227
その他	1,593	1,665
流動負債合計	3,247,493	4,357,676
固定負債		
長期借入金	1,455,811	1,779,574
関係会社長期借入金	—	300,000
長期未払金	—	148,125
資産除去債務	4,519	32,642
その他	14,752	14,752
固定負債合計	1,475,082	2,275,093
負債合計	4,722,576	6,632,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	1,732,333	1,940,043
利益剰余金合計	1,917,227	2,124,937
自己株式	△824	△824
株主資本合計	3,425,423	3,633,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△554	△137
評価・換算差額等合計	△554	△137
純資産合計	3,424,868	3,632,995
負債純資産合計	8,147,445	10,265,765

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 6,186,176	※1 8,219,915
売上原価		
商品期首たな卸高	784,608	1,043,939
当期商品仕入高	※1 3,638,405	※1 3,159,698
合計	4,423,014	4,203,638
他勘定振替高	※2 107,442	※2 372,003
商品期末たな卸高	1,043,939	1,246,281
商品売上原価	3,271,632	2,585,353
売上総利益	2,914,544	5,634,561
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 2,000,294	※2, ※3, ※4 4,904,121
営業利益	914,250	730,440
営業外収益		
受取利息	7,103	5,227
受取配当金	※1 75,143	※1 75,094
業務受託料	※1 57,748	※1 30,113
受取賃貸料	※1 74,196	※1 71,715
雑収入	1,398	1,612
営業外収益合計	215,591	183,763
営業外費用		
支払利息	37,860	50,822
賃貸費用	37,035	34,523
雑損失	3,291	5,666
営業外費用合計	78,187	91,011
経常利益	1,051,654	823,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,386	—
固定資産売却益	—	※5 694
抱合せ株式消滅差益	—	148,263
関係会社事業譲受益	—	227,142
その他	2,428	—
特別利益合計	22,815	376,100
特別損失		
固定資産除却損	※6 5,605	※6 31,579
関係会社株式評価損	419,470	269,228
関係会社貸倒引当金繰入額	5,000	—
抱合せ株式消滅差損	—	517,556
たな卸資産廃棄損	2,322	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,381	—
固定資産臨時償却費	29,202	—
減損損失	※7 54,667	—
その他	—	3,805
特別損失合計	541,649	822,170
税引前当期純利益	532,820	377,121
法人税、住民税及び事業税	416,856	4,947
法人税等調整額	△38,140	85,787
法人税等合計	378,715	90,735
当期純利益	154,104	286,385

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
資本剰余金合計		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,894	20,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	164,000	164,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,000	164,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,656,908	1,732,333
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,676
当期純利益	154,104	286,385
当期変動額合計	75,424	207,709
当期末残高	1,732,333	1,940,043
利益剰余金合計		
当期首残高	1,841,803	1,917,227
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,676
当期純利益	154,104	286,385
当期変動額合計	75,424	207,709
当期末残高	1,917,227	2,124,937
自己株式		
当期首残高	△400	△824
当期変動額		
自己株式の取得	△424	—
当期変動額合計	△424	—
当期末残高	△824	△824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,350,423	3,425,423
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,676
当期純利益	154,104	286,385
自己株式の取得	△424	—
当期変動額合計	75,000	207,709
当期末残高	3,425,423	3,633,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	605	△554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,159	416
当期変動額合計	△1,159	416
当期末残高	△554	△137
評価・換算差額等合計		
当期首残高	605	△554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,159	416
当期変動額合計	△1,159	416
当期末残高	△554	△137
純資産合計		
当期首残高	3,351,028	3,424,868
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,676
当期純利益	154,104	286,385
自己株式の取得	△424	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,159	416
当期変動額合計	73,840	208,126
当期末残高	3,424,868	3,632,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～47年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理における金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	998,912千円	1,249千円
立替金	88,472	9,377
流動負債		
買掛金	667,873	572,400
未払金	71,699	90,740

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
信州製菓(株) (借入債務)	90,000千円	信州製菓(株) (借入債務) 90,000千円
		(株)エイチプラスビー・ライフサイ エンス (借入債務) 580,000
計	90,000	計 670,000

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	1,530千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	5,334,676千円	1,936,119千円
関係会社よりの商品仕入高	2,946,669	2,471,763
関係会社からの受取配当金	75,000	75,000
関係会社からの業務受託料	57,748	30,113
関係会社からの受取賃貸料	34,776	42,412

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費への振替高	49,313千円	309,572千円
販売費及び一般管理費その他	58,129	62,431
計	107,442	372,003

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.3%、当事業年度51.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.7%、当事業年度48.1%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	144,600千円	163,200千円
給料手当	448,609	911,460
広告宣伝費	171,291	467,187
販売促進費	134,468	1,141,524
荷造運送費	71,019	317,513
業務委託手数料	355,377	485,795
減価償却費	95,998	276,666
ポイント引当金繰入額	—	133,227

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	154,956千円	197,688千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び運搬具	—千円	552千円
工具、器具及び備品	—	142
計	—	694

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0千円	21,895千円
工具、器具及び備品	4,975	9,217
その他	630	466
計	5,605	31,579

※7 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都豊島区	遊休資産	土地

当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,667千円）として特別損失に計上しています。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,000	177	—	1,177
合計	1,000	177	—	1,177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加177株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,177	—	—	1,177
合計	1,177	—	—	1,177

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,754	8,782	1,971
合計	10,754	8,782	1,971

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,500	5,308	1,191
合計	6,500	5,308	1,191

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,020	1,429
合計	2,020	1,429

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,932	2,765
減価償却費相当額	2,844	2,621
支払利息相当額	41	63

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表額は子会社株式306,743千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,165,983千円、関連会社株式12,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて8年～27年と見積り、割引率は0.115%～1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	33,893千円	32,513千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	6,818
時の経過による調整額	120	237
資産除去債務の履行による減少額	—	△37,161
その他増減額(△は減少)	△1,500	30,235
期末残高	32,513	32,642

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	870.62円	1株当たり純資産額 923.53円
1株当たり当期純利益金額	39.17円	1株当たり当期純利益金額 72.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	154,104	286,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,104	286,385
期中平均株式数(株)	3,933,863	3,933,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 佐々木 眞一 (現 株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス 代表取締役社長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 小澤 誠一

③ 就任予定日

平成24年6月24日を予定しています。